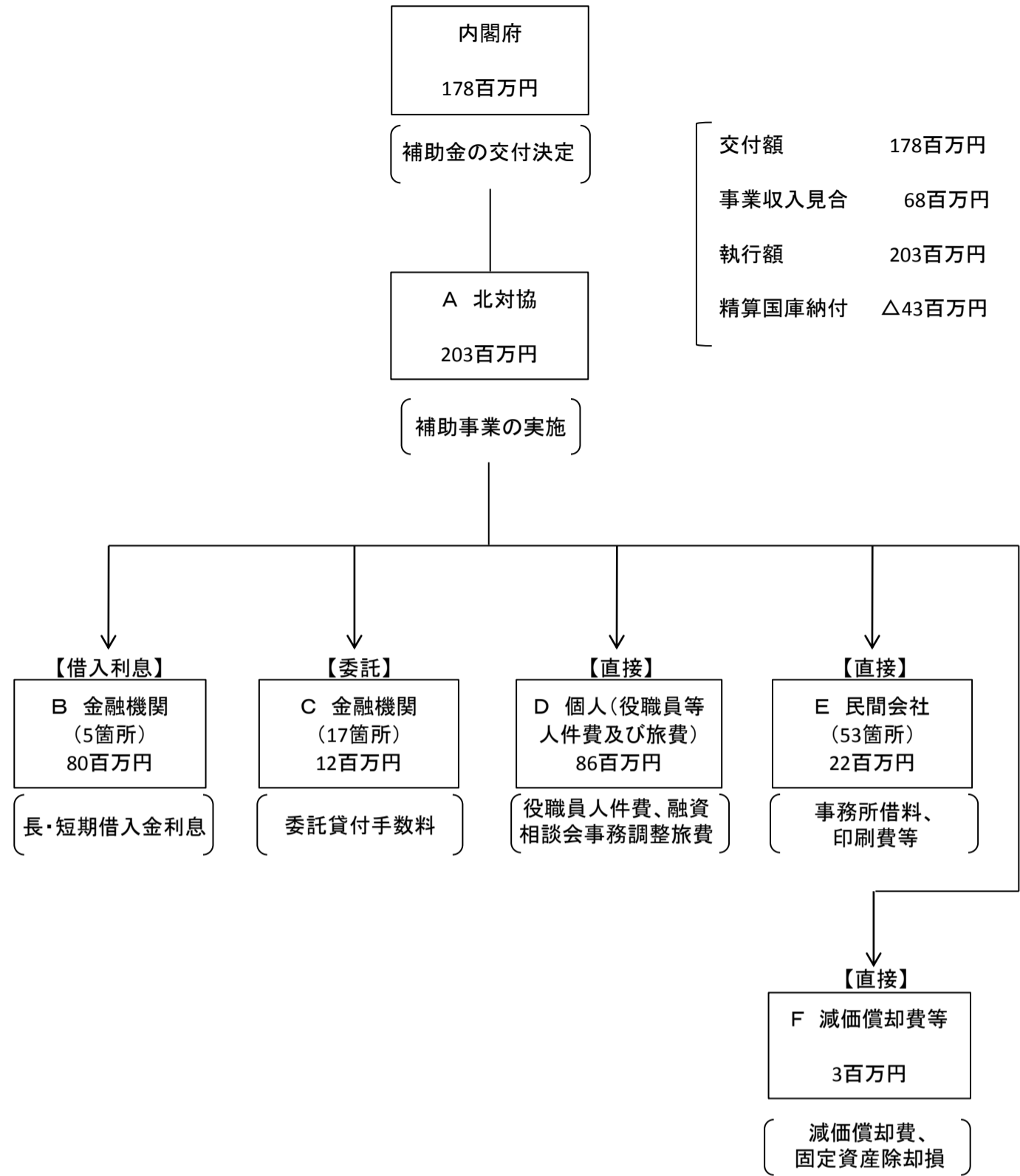


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	北方地域旧漁業権者等貸付事業		担当部局庁	北方対策本部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:昭和36年度		担当課室	北方対策本部		参事官	山本 茂樹	
会計区分	一般会計		施策名	18-①北方領土問題解決促進のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通。 同法に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会に、「必要な資金の財源に充てるための基金」を置き、かつ、同協会が貸付に係る業務を行なっている。このために必要な経費(利子及び管理費に係る収支差)を同協会に補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	188	181	178	171	159	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	188	181	178	171	159	
	執行額		188	181	178			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	財務体質の健全性を維持するため、リスク管理債権比率については全国預金取扱金融機関の平均値以下に抑える。		成果実績	%	2.65 (3.31%以下)	1.95 (3.11%以下)	2.04 (2.96%以下)	3.00以下
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ①	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年度内における貸付決定額		活動実績 (当初見込み)	百万円	619	835	1,096 (1,400)	— (1,399)
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ②	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年度末において残高を有している利用者数		活動実績 (当初見込み)	人	2,457	2,453	2,443 (-)	— (-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ③	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年度末におけるリスク管理債権比率		活動実績 (当初見込み)	%	2.65	1.95	2.04 (2.96以下)	— (3.00以下)
単位当たりコスト	10,322.95 (円/人)		算出根拠	個人信用情報照会システムランニングコスト 898,097円/申込み紹介対象者 87人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	長期借入金利子補給	28	20					
	貸付業務管理費補給	143	139					
	計	171	159					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、実際の需要を満たしていない貸付限度額の引上げや承認要件の緩和について、それぞれ要望があったところ、平成22年4月に「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」が改定され、「多様な資金需要の的確な把握及びその結果を踏まえた的確な資金計画の策定・・・を通じて、その効果的な実施を図る」とされた。</p> <p>これを受け、一部資金の統合、限度額の引上げや生計維持要件認定基準について、(独)北方領土問題対策協会の業務方法書と内規を平成23年4月1日にそれぞれ改正した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		リスク管理債権については、管理を適正に行い、縮減に努めるべき。貸付事業は、貸付実績を踏まえて、貸付計画を策定すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		リスク管理債権は、年度計画に引き続き数値目標を定め、その縮減に努めることとしている。 なお、貸付計画は、実績を踏まえて計画を策定したところ。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付業務費	外部委託費等	25	借料	明治安田ビルマネジメント(株) 事務所借料	8
一般管理費	給与、役員報酬等	98			
財務費用	支払利息	80			
計		203	計		8
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入金利息	北洋銀行(長期借入金利息)	25	減価償却費	固定資産の減価償却費	3
"	北洋銀行(短期借入金利息)	3			
計		28	計		3
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	大地みらい信用金庫 委託貸付手数料	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員人件費	81			
計		81	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北洋銀行	短期借入金利息、長期借入金利息	28		
2	北海道信用漁業協同組合連合会	短期借入金利息、長期借入金利息	20		
3	信金中央金庫	短期借入金利息、長期借入金利息	19		
4	三菱東京UFJ銀行	長期借入金利息	7		
5	大地みらい信用金庫	短期借入金利息、長期借入金利息	6		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大地みらい信用金庫	委託手数料	5	—	—
2	富山県信用漁業協同組合連合会	委託手数料	2	—	—
3	北洋銀行	委託手数料	1	—	—
4	北海道銀行	委託手数料	1	—	—
5	北陸銀行	委託手数料	0.6	—	—
6	釧路信用金庫	委託手数料	0.6	—	—
7	網走信用金庫	委託手数料	0.5	—	—
8	にいかわ信用金庫	委託手数料	0.4	—	—
9	中央三井信託銀行	委託手数料	0.3	—	—
10	旭川信用金庫	委託手数料	0.1	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治安田ビルマネジメント	札幌事務所借上料、電気代	8	随意契約 (公募)	—
2	北海道電子計算センター	オフコンリプレイス(入札)、オフコンシステム保守料、 オフコンプログラム追加	4	2	81.3
3	あずさ監査法人	会計監査人監査	3	3	69.5
4	全国官報販売協同組合	財務諸表の官報公告	1	随意契約	—